

第1号議案

平成29年度 会務及び事業報告について

平成29年度 会務報告

会 務 報 告

(1) 会員数

業 種 別	期 首	期中増	期中減	期 末
特 別 積 合	1			1
特別積合（他県乗入）	8			8
一 般（限定含む）	448	15	7	456
特 定	3			3
靈 柩	52	1	1	52
貨物利用運送事業	12			12
協 同 組 合	2			2
計	526	16	8	534

期中増（16社）	期中減（8社）
（一扱） 大村物流(同)	（一般） 大村運輸(株)
（一般） 大村セラテック(株)	（一般） (株)洗組運輸
（一般） 信愛ファーム(株)	（一般） 日本空輸(株)長崎空港出張所
（一般） (有)電創	（一般） 東邦運輸
（一般） セイノースペース・エクスプレス(株)長崎航空営業所	（靈柩） 口之津開発(株)
（一般） (有)カーセンタータクシマ	（一般） (名)西町運送
（一般） (有)高原組	（一般） (株)明治ビバリッジ諫早営業所
（一般） (株)美西長崎営業所	（一般） 熊川 秀昭
（一般） (株)E F リテール九州対馬油槽所	
（一般） 巖原砕石(株)	
（一般） (株)ハート引越センター長崎営業所	
（一般） (株)達美商事	
（靈柩） (株)三共	
（一般） 井手 燈	
（一般） 三晃自動車工業(株)	
（一般） 運び屋匠(株)	

(2) 過去5年間の会員の増減状況

年度	期首	期中増減			期末
		増	減	計	
25年度	524	13	17	△ 4	520
26年度	520	18	21	△ 3	517
27年度	517	12	10	2	519
28年度	519	10	3	7	526
29年度	526	16	8	8	534
計		69	59	10	

(3) 会議の開催状況

① 理事会

年月日	事 項	開催地等
29. 4. 25	平成29年度第1回理事会及び交付金運営委員会 第1号議案 平成28年度会務報告・事業報告について 第2号議案 平成28年度収支決算報告について 第3号議案 平成29年度交付金特別会計変更収支予算書(案)について 第4号議案 平成29年度助成事業について 第5号議案 平成29年度近代化基金融資推薦について 第6号議案 協会役員の改選について 第7号議案 第31回ドライバー・コンテストの実施について 第8号議案 平成29年度定時総会の開催日程について 第9号議案 長ト協政策研究会関係について 長崎県トラック政治連盟関係について	長崎市
6. 16	第2回理事会及び交付金運営委員会 第1号議案 会長（代理理事）及び副会長並びに専務理事（業務執行理事）の選任について	長崎市
9. 1	第3回理事会及び交付金運営委員会 第1号議案 新規加入事業者の承認について 第2号議案 平成29年度近代化基金融資推薦について 第3号議案 平成29年度「トラックの日」の行事について 第4号議案 規程等の一部改正について 第5号議案 定款第14条に基づく業務報告について	長崎市
12. 1	第4回理事会及び交付金運営委員会 第1号議案 長崎県トラック協会補欠理事及び副会長選任方針(案)について 第2号議案 新規加入事業者の承認について 第3号議案 平成29年度近代化基金融資推薦について 第4号議案 女性部会設立準備方針(案)について	県ト協
30. 3. 19	第5回理事会及び交付金運営委員会 第1号議案 新規加入事業者の承認について 第2号議案 平成29年度特別会計収支補正予算(案)について 第3号議案 平成30年度事業計画及び一般会計・特別会計の予算(案)について 第4号議案 平成29年度近代化基金融資推薦について 第5号議案 定款第14条に基づく業務報告について 第6号議案 女性部会の設立について（案）	県ト協

② 総 会

年月日	事 項	開催地等
29. 6. 16	平成29年度定時総会 第1号議案 平成28年度会務及び事業報告について 第2号議案 平成28年度決算報告について 第3号議案 役員改選について 第1号報告 平成29年度事業計画について 第2号報告 平成29年度収支予算について (公社) 全日本トラック協会会長表彰 (公社) 長崎県トラック協会会長表彰	長崎市

③ 監 査

年月日	事 項	開催地等
29. 4. 20	平成28年度事業・決算監査	県ト協
5. 24	平成28年度長崎県運輸事業振興助成補助事業に係る現地調査	県ト協

④ 委員会・部会等

年月日	事 項	開催地等
29. 4. 25	正副会長会議	長崎市
〃	食料品部会役員会	県ト協
〃	青年部役員会	県ト協
6. 8	青年部通常総会	諫早市
6. 22	食料品部会通常総会	諫早市
6. 27	引越部会役員会・定期総会	長崎市
9. 1	正副会長会議	長崎市
9. 13	食料品部会役員会	県ト協
〃	青年部役員会	県ト協
10. 27	青年部研修会	佐賀県
11. 22	食料品部会全体会議・研修会	長崎市
12. 1	正副会長会議	県ト協
12. 22	青年部運行管理業務等研修会・事故防止対策会議	佐世保市
30. 2. 16	引越部会役員会	県ト協
〃	引越部会 標準引越運送約款改正説明会	県ト協
3. 19	正副会長会議	県ト協
〃	食料品部会役員会	県ト協
〃	青年部役員会	県ト協
3. 20	第28回適正化事業実施機関評議委員会	県ト協

⑤ 全ト協・九ト協会議への出席

(全ト協)

年月日	事 項	開催地等
29. 4. 13	全国専務理事業務連絡会議	全ト協
5. 11	第1回総務委員会・役員選考委員会	全ト協
5. 23	TV会議システムを利用した「特車講習会」	県ト協
6. 1	第170回理事会	全ト協
6. 9	第43回引越部会	鹿児島県
6. 21	政府主催第2回「生産性向上国民運動推進協議会」	東京都
6. 29	第93回通常総会・理事会・振興センター評議員会	東京都
7. 13	役員選考委員会・常任理事会・第172回理事会・振興センター評議員会	東京都
7. 20	第9回経営改善・情報化委員会	全ト協
〃	広報業務担当者会議	宮城県
7. 27	全国専務理事業務連絡会議	宮城県
8. 2	第38回食料品部会	福岡県
9. 11	第109回交通対策委員会	全ト協
9. 29	TV会議システムを利用した「標準貨物自動車運送約款改正に係る担当者会議」	県ト協
10. 3	第22回全国トラック運送事業者大会	宮城県
10. 21	第49回全国トラックドライバークンテスト	茨城県
11. 7	九州トラック協会との意見交換会	福岡県
11. 8	青年部会全国代表者協議会	全ト協
11. 9	第2回総務委員会	全ト協
11. 21	第44回引越部会	全ト協
12. 7	第173回理事会・全国会長会議	東京都
12. 14	女性部会設立に係る会議及び設立パーティー	東京都
30. 1. 11	全国専務理事業務連絡会議	静岡県
1. 18	第3回総務委員会	全ト協
1. 23	新年賀詞交歓会	東京都
2. 14	広報業務担当者会議	全ト協
2. 16	第110回交通対策委員会	全ト協
2. 19	TV会議システムを利用した「テールゲートリフター補助金説明会」	県ト協
2. 22	青年部全国大会	東京都
2. 23	第10回経営改善・情報化委員会	全ト協
2. 28	第9回労働安全・衛生委員会	全ト協
3. 1	適正化事業部(課)長業務連絡会議(西ブロック)	福ト協
3. 2	助成事業担当者会議	全ト協
3. 8	第174回理事会・適正化事業本部長会議・振興センター評議員会	東京都
3. 13	輸送事業部業務関連会議	全ト協

(九ト協)

年月日	事 項	開催地等
6. 22	第1回専務理事会議・通常総会	鹿児島県
〃	第1回理事会及び第69回通常総会	鹿児島県
9. 8	九州・沖縄ブロック適正化事業担当課長会議	福ト協
9. 27	第2回九州ブロック専務理事業務連絡会議	熊本県
〃	第2回理事会・臨時総会	熊本県
11. 21	九州ブロック食料品部会	福ト協
30. 3. 2	第2回九州・沖縄ブロック適正化事業担当課長会議	福ト協
〃	食料品部会全体交流会	福岡県
3. 15	第3回九州ブロック専務理事業務連絡会議	沖縄県
〃	第3回理事会	沖縄県

⑥ その他の会議・研修等への出席

年月日	事 項	開催地等
29. 4. 6	春の全国交通安全運動交通警察出動式	長崎市
4. 10	貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る事前説明会（西ブロック）	大阪ト協
4. 20	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
4. 24	長崎県交通安全推進県民協議会幹事会	長崎市
4. 26	適正化事業指導員全国研修「初級研修」	全ト協
〃	二酸化炭素排出抑制対策事業説明会	福岡市
4. 28	貨物自動車運送事業実施機関情報処理システムに係るシステム研修	全ト協
5. 12	長崎県トラック協会長崎支部通常総会	長崎市
5. 13	長崎県トラック協会島原支部通常総会	島原市
5. 18	長崎県トラック協会北松支部通常総会	松浦市
〃	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
5. 20	長崎県トラック協会東彼支部通常総会	川棚町
5. 25	新規事業者説明会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
〃	長崎トラック事業協同組合通常総会	長崎市
5. 27	西九州自動車道建設促進期成会総会	佐世保市
6. 2	環境対応型ディーゼルトラック補助事業公募説明会	福ト協
〃	長崎県トラック協会諫早支部通常総会	諫早市
〃	長崎県トラック協会大村支部通常総会	大村市
6. 9	平成29年度長崎県防災会議	長崎市
6. 12	長崎県運輸事業振興協議会	長崎市
〃	雇用関係各種助成金等説明会	長崎市
6. 15	適正化事業連絡会議	東長崎庁舎
〃	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
6. 20	長崎県トラック協会佐世保支部通常総会	佐世保市
6. 23	長崎県自動車協会理事会・総会	長崎市
6. 26	専門課程自動車監査[基礎]（Ⅱ期）研修	千葉県
〃	陸上自衛隊西部方面総監部・部外共同研究	大分県
6. 30	長崎県高速交通安全協議会理事会・通常総会	長崎市
7. 20	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
7. 24	九州地区運輸青年部連絡協議会役員会	福岡県
7. 25	新規事業者説明会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
7. 26	地方協議会パイロット事業第1回検討会	諫早市
〃	初任者・社会保険事務講習会	長崎市
7. 27	第6回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎地方協議会	県ト協
7. 31	長崎県交通安全推進県民協議会幹事会	長崎市
8. 17	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
8. 29	適正化実施機関小規模グループ研修会	長崎市
〃	自動車事故防止推進協議会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
8. 31	過積載防止対策連絡会議（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
9. 7	適正化事業指導員全国研修「専門研修」	全ト協
9. 13	新規事業者説明会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
9. 14	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
9. 15	トラックの日に係る座談会	県ト協
9. 27	九州地区運輸青年部連絡協議会役員会	熊本県
10. 5	過積載防止強化月間街頭取締り	諫早市
10. 6	地方協議会パイロット事業第2回検討会	諫早市
10. 11	長崎県交通安全推進県民協議会幹事会	長崎市
10. 12	適正化事業指導員全国研修「初級研修」	全ト協
10. 13	WebKIT品質向上・適正利用促進会議	東京都
10. 16	新規事業者説明会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
10. 26	安全性優良事業所に係る九州運輸支局長表彰式	福岡県
〃	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
10. 27	WebKIT代表者研修・交流会	東京都
11. 5	西九州自動車道伊万里松浦道路開通式典	松浦市
11. 7	新規事業者説明会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
11. 13	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
11. 14	第39回九州地区物流政策懇談会	福岡県
11. 15	九州地区運輸青年部連絡協議会役員会	沖縄県
11. 16	適正化事業指導員全国研修「特別研修」	全ト協
11. 17	長崎県・佐賀県・福岡県青年部合同研修会	佐賀県
11. 27	自動車事故防止推進協議会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎

11. 27	九州・沖縄ブロック適正化事業指導員研修会	福岡県
11. 30	第7回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎地方協議会	県ト協
12. 11	中国・九州・四国ブロック専務理事業務連絡会議	愛媛県
12. 21	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
12. 24	長崎県庁舎落成記念式典	長崎市
30. 1. 5	自動車関係団体事務局協議会	長崎市
1. 17	新規事業者説明会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
1. 18	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
〃	長崎県トラック協会長崎支部新年会	長崎市
1. 19	整備管理者定期研修	佐世保市
1. 24	運行管理者試験担当者研修会	東京都
〃	長崎県トラック協会諫早支部新年会	諫早市
1. 25	長崎県交通安全推進県民協議会幹事会	長崎市
1. 26	長崎県自動車協会理事会	長崎市
1. 26	青年部会九州ブロック福岡大会	福岡県
1. 30	整備管理者定期研修	五島市
2. 1	大分港を発着するRORO船航路の利用促進セミナー	長崎市
2. 2	30年度長崎県総合防災訓練打合せ会議	諫早市
〃	長崎県トラック協会大村支部新年会	大村市
2. 5	30年度新春講演会	長崎市
2. 6	社会保険事務講習会	諫早市
〃	長崎県トラック協会北松支部新年会	平戸市
2. 7	整備管理者定期研修	諫早市
2. 10	WebKIT実務担当者研修交流会	東京都
2. 15	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
2. 19	長崎県交通安全推進県民協議会総会	長崎市
2. 23	WebKIT参加組合等連絡会議	東京都
2. 28	長崎県道路交通環境安全推進連絡協議会	長崎市
3. 1	地方協議会パイロット事業第3回検討会	諫早市
〃	自動車安全運転センター新事務所視察	長崎市
3. 3	運輸労連第43回労使協議会	長崎市
〃	西九州自動車道建設促進大会	佐々町
3. 7	第8回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎地方協議会	県ト協
3. 13	自動車事故防止推進協議会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
3. 20	適正化事業実施機関評議委員会	県ト協
〃	30年度県防災訓練打合せ会議	諫早市
〃	長崎県道路交通環境安全推進連絡会議作業部会	長崎市
〃	新規事業者説明会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎
3. 22	適正化定例幹事会（長崎運輸支局）	東長崎庁舎

(4) 陳情・講習その他実施状況

年月日	事 項	開催地等
(通 年)	適性診断 (一般)	本部・各支部
29. 4. 27	車両制限令に係る大口・多頻度割引の見直し、輸送安全規則改正等講習会	県ト協
5. 12	貨物自動車運送事業安全性評価事業 (Gマーク) に係る事前説明会	県ト協
6. 6	運行管理者講習 (一般)	県ト協
7. 5	運行管理者講習 (一般)	県ト協
7. 6	過労死等防止・健康起因事故防止対策セミナー	県ト協
7. 9	第31回長崎県トラックドライバー・コンテスト (36) 名	県ト協
7. 20	引越基本講習	県ト協
7. 21	引越管理者講習	県ト協
7. 26	運行管理者講習 (一般)	島原市
8. 20	運行管理者試験事前研修	県ト協
8. 23	運行管理者講習 (一般)	佐世保市
8. 27	29年度第1回運行管理者試験	長崎市
8. 28	運輸安全マネジメントセミナー	県ト協
8. 29	運輸安全マネジメントセミナー	佐世保市
〃	運行管理者講習 (一般)	五島市
8. 30	運行管理者講習 (一般)	新上五島町
9. 8	ドライブレコーダ活用セミナー	県ト協
9. 9	運行管理者講習 (一般)	佐世保市
9. 21	運行管理者講習 (一般)	県ト協
10. 4	運行管理者講習 (一般)	佐世保市
10. 17	運行管理者講習 (一般)	対馬市
10. 18	運行管理者講習 (一般)	壱岐市
10. 19	トラック運送業における生産性向上セミナー	県ト協
10. 25	標準貨物自動車運送約款の改正に伴う手続き等説明会	島原市
10. 26	標準貨物自動車運送約款の改正に伴う手続き等説明会	佐世保市
10. 29	運行管理者講習 (一般)	西海市
10. 30	標準貨物自動車運送約款の改正に伴う手続き等説明会	県ト協
11. 6	標準貨物自動車運送約款の改正に伴う手続き等説明会	新上五島町
11. 7	標準貨物自動車運送約款の改正に伴う手続き等説明会	五島市
11. 9	標準貨物自動車運送約款の改正に伴う手続き等説明会	壱岐市
11. 10	標準貨物自動車運送約款の改正に伴う手続き等説明会	対馬市
11. 17	トラック運送事業者のための人材確保セミナー	県ト協
11. 22	運行管理者講習 (一般)	県ト協
30. 1. 23	運行管理者講習 (一般)	県ト協
1. 31	長崎県地域創生人材育成事業に係る採用者担当セミナー	県ト協
2. 7	長崎県地域創生人材育成事業に係る採用者担当セミナー	佐世保市
2. 20	メンタルヘルス対策セミナー	県ト協
2. 21	長崎県地域創生人材育成事業に係る採用者担当セミナー	島原市
2. 22	車両制限令講習会	県ト協
2. 24	運行管理者試験事前研修	県ト協
3. 4	29年度第2回運行管理者試験	長崎市

(5) その他庶務事項

年月日	事 項	開催地等
29. 4. 1	平成29年度長崎県運輸事業振興助成補助金交付決定前着手届の提出	長崎県
4. 10	平成28年度長崎県運輸事業振興助成補助事業実績報告書の提出	長崎県
4. 11	平成29年度長崎県運輸事業振興助成補助金の対象事業に係る事前協議書の提出	長崎県
5. 31	平成28年度長崎県運輸事業振興助成補助金の額の確定通知	長崎県
6. 8	職員採用試験 (1名採用)	県ト協
6. 10	研修会館1階女子トイレほか改修工事	県ト協
6. 26	平成29年度長崎県運輸事業振興助成補助金交付申請書の提出	長崎県
〃	平成29年度長崎県運輸事業振興助成補助金交付決定通知書	長崎県
6. 27	平成28年度運輸事業振興助成交付金に係る事業実施状況報告書の提出	九州運輸局
〃	平成29年度運輸事業振興助成交付金に係る事業計画及び資金計画の提出	九州運輸局
6. 28	公益法人定期提出書類 (事業報告等) の提出	長崎県
9. 5	県補助金交付請求書 (概算払) 提出	長崎県
9. 13	公益法人変更届 (役員) の提出	長崎県
30. 2. 23	県補助金に係る事業計画・資金計画変更承認申請書提出	長崎県
3. 5	県補助金交付請求書 (概算払) 提出	長崎県
3. 29	30年度県地域創生人材育成事業受託書提出	長崎県
3. 30	公益法人定期提出書類 (事業計画等) の提出	長崎県

平成 29 年度 事業報告

I. 事業概要

平成 29 年 10 月～12 月期の業況判断指数（日銀短観 12 月）は、堅調な世界経済を背景とした好調な企業業績が景況感を押し上げ、5 期連続で改善、中小企業・非製造業は 6 期連続の改善により平成 3 年 11 月調査以来の水準となった。

こうしたなか、トラック運送業では燃料価格上昇や労働力不足等によるコスト増加の影響を受け、経常損益はやや悪化したものの、「一般貨物」では輸送数量及び運賃・料金の水準は堅調に推移し、「宅配貨物」では運賃・料金の水準が回復基調で推移した。その結果、景況感の判断指標は 2.2 となり前回（▲12.7）から 14.9 ポイント改善、平成 26 年 4 月調査以来のプラス圏に回復した。

なお、今後の見通しは、燃料価格上昇や運転者の人材不足等が継続して影響することから、経常損益は悪化傾向となることが見込まれており、業界全体が依然として厳しい経営状況に直面している。

このような厳しい環境の中、県ト協では適正化事業、環境対策、交通事故防止対策、税制対策等の各種対策について全ト協及び九ト協等と連携を図りながら、業界を取り巻く諸課題について、次の施策を実施した。

II. 事業活動推進状況

1 総物流対策および経営基盤の確立対策事業

- (1) 関係行政機関に対し「平成 29 年度税制改正大綱」等に関して前年に引き続き自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現、石油石炭税に係る「地球温暖化対策のための課税の特例」の引き上げに伴う補助の充実、長時間労働抑制のための諸対策に係る補助・助成の拡充、高速道路料金の更なる引下げ等を要望した。
- (2) 長時間労働の抑制を図るため、平成 27 年に設立した「トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎地方協議会」を平成 29 年 7 月 27 日、11 月 30 日及び平成 30 年 3 月 7 日に開催した。
- (3) 全ト協が実施したトラック運送業界の景況感調査に全面的な協力を行うと共に、調査結果を機関誌「ながさきトラック広報」に掲載し、会員事業者へ情報提供を行った。

2 適正化事業

平成 29 年度における適正化事業活動は、全国実施機関が示した「事業活動指針」を基に策定した長崎県実施機関の具体的活動計画に則り、運営体制を強化するとともに指導員の資質向上のため研鑽を重ね、各事業者の実態に応じた効果的指導を実施した。

巡回指導・パトロールについては、運輸支局の指導のもと事故防止の観点から最重点項目になっている過労防止・過積載・点呼・乗務員の指導監督・定期点検に重点を置くとともに、運行指示書の作成携帯・社会保険等の加入促進に力点をおいた指導を行った。

安全性評価事業については、42 事業所が認定を受けた。

評議委員会においては、適正化事業の実施状況等を審議・提言いただき有効に機能した。

また、長崎運輸支局との連絡会議及び幹事会を通じ、事業者の生の声を行政に反映させる役割を果たすとともに、新規事業者に対し長崎運輸支局と合同で事業許可書交付時に講習会を開催し、輸送の安全確保と業界の地位向上の発展に努めた。

(1) 巡回指導

- ・平成 29 年度は計画 370 事業所に対し 334 事業所の巡回指導を実施した。

[うち、新規 20 事業所(新規参入 11 事業者含む)に対し新規巡回を実施、改善報告書未提出等の 16 事業所(労基通報の 4 事業所含む)に対し特別巡回を実施した。]

区分		年度			
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
実施状況	計 画	372	360	365	370
	実 施	378	360	363	334
	実施率(%)	101.6	100.0	99.5	90.3
評価 () は構成率 (%)	A(大変良い)	28 (7.4)	31 (8.6)	40 (11.0)	30 (9.0)
	B(良 しい)	92 (24.3)	95 (26.4)	119 (32.8)	95 (28.4)
	C(普 通)	121 (32.0)	118 (32.8)	107 (29.5)	95 (28.4)
	D(悪 しい)	82 (21.7)	52 (14.4)	55 (15.2)	52 (15.6)
	E(大変悪い)	54 (14.3)	56 (15.6)	38 (10.5)	56 (16.8)
	Z(その他)	1 (0.3)	8 (2.2)	4 (1.1)	6 (1.8)
	計	378 (100.0)	360 (100.0)	363 (100.0)	334 (100.0)
備考	◎調査項目・・・最重点(5 項目)・重点(13 項目)・その他(19 項目) ◎調査方法・・・全国統一基準(巡回指導マニュアル)により実施 ◎評価 Z(その他)・・・指導項目 15 項目以下				

平成 29 年度車輛規模別評価構成

評価 車輛数	A	B	C	D	E	Z	計
1～4	9	17	17	8	13	0	64 (19.2)
5～9	12	32	28	24	21	2	119 (35.6)
10～19	5	33	27	10	10	3	88 (26.3)
20～49	4	12	18	7	11	1	53 (15.9)
50～99	0	1	5	3	1	0	10 (3.0)
100 以上	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
計	30	95	95	52	56	6	334 (100.0)

(2) パトロールと苦情処理

平成 29 年度中のパトロールは、危険走行等に重点を置き 128 回実施した。
また、危険走行等 14 件の苦情があり、事業所等に乗務員教育の徹底を指導した。

イ. パトロール

年 度	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
実施回数	150	150	161	153	128

ロ. 苦情処理

年 度		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
苦 情 内 容	危 険 走 行	7	10	6	13	6
	白 ト ラ 行 為	0	1	0	0	1
	不 正 改 造	1	0	0	0	0
	労 働 条 件	0	0	3	0	0
	そ の 他	2	3	3	6	7
	計	10	14	12	19	14

(3) 安全性優良事業所の認定について

平成 29 年度は県内 50 事業所より(新規 13、更新 37)申請があり、42 事業所(新規 8、初回更新 15、2 回目更新 10、3 回目更新 9)が認定を受けた。

(認定を受けた事業者に「G」マークのステッカーを 669 枚配布し、車両に貼り優良事業者としての広報を行った。)

平成 30 年 3 月 31 日現在での県内の認定事業所は、154 事業所(81 社)である。

(4) 評議委員会の開催

運営規程に基づき平成 29 年度中に 1 回開催し、適正化事業の実施状況等について各委員より適切な助言・提言をいただいた。

- ・ 第 28 回 平成 30 年 3 月 20 日(火)

3 輸送秩序確立対策事業

(1) 過積載防止対策

「過積載防止運動強化月間(10 月中)」には、関係行政機関との連携を図りながら、次の対策を実施した。

- ・ ポスター1,400 枚を作成して事業者および荷主(418 社)に配付し、過積載防止運動の周知を図った。
- ・ 機関誌「ながさきトラック広報」への掲載により周知を図った。
- ・ 街頭取締時(1 回)運転者にパンフレット等を配付して啓発指導等を行った。

(2) 部会の開催

引越専門部会及び食料品部会を開催し、連携意識の醸成による輸送秩序の確立を図った。

(3) セミナー等の開催

- ・ 大型車両に係わる法令等講習会 (71 名)
- ・ 安全マネジメントセミナー (78 名)
- ・ ドライブレコーダ活用セミナー (22 名)
- ・ 車両制限令講習会 (42 名)

を開催し、輸送秩序の確立を図った。

4 緊急物資輸送対策事業

(1) 平成 29 年 6 月 3 日、長崎県総合防災訓練が五島市で開催され、「緊急物資輸送車」として、4 トントラック 2 台を参加させた。また、災害等緊急事態発生時における生活関連物資等の緊急輸送体制の整備確立を図った。

(2) 長崎県防災会議(平成 29 年 6 月 9 日開催)に出席し、長崎県の防災対策の推進及び原子力災害対策に関する重要事項の審議に参加し、「災害時の物資備蓄等に関する基本方針」の整備確立等を協議した。

5 環境対策事業

(1) 低公害車導入促進補助(助成)

- 国土交通省が実施した「低公害車普及促進補助制度」によるCNG車、ハイブリッド車の導入補助に対して協調補助を行った。
また、ポスト新長期規制適合車等に対して協会の独自助成を実施した。

車 種		台数	助成額
ハイブリッド		5	771 千円
ポ ス ト 新 長 期 適 合	A (最大積載量 8 トン以上)	82	4,100 千円
	B (最大積載量 4 トン以上 8 トン未満)	18	540 千円
	C (最大積載量 4 トン未満)	15	300 千円
	計	115	4,940 千円
合 計		120	5,711 千円

(2) 最新規制適合車への代替融資等および利子補給助成

全ト協等と連携して、NOx・PM法に基づく排出基準適合車への代替融資および一般融資により最新規制適合車を導入した事業者に対して 8,818 千円の利子補給を行った。

(3) アイドリング・ストップ運動の推進

アイドリング・ストップの励行を支援するための蓄熱マット等導入助成事業を全ト協と連携して実施した。

- 蓄熱式マット 2 枚 10 千円
- 車載冷房装置 3 台 180 千円

(4) 自動車点検整備推進運動の実施

9月から10月までの2ヶ月間を強化月間として実施した。

- エア・クリーナ・エレメント、燃料フィルター、噴射ポンプ等の点検・整備など会員事業者による自主点検の促進を図った。
- ホイール・ボルト折損による車輪脱落事故、車両火災事故、車体フレーム腐食事故防止に向けた確実な点検・整備の実施を啓蒙した。

(5) グリーン経営の推進と認証取得

交通エコロジー・モビリティ財団のグリーン経営認証制度を理解し、省エネ等の環境問題に取り組んだ、更新事業者 10 社に 500 千円助成した。

6 交通安全対策事業

(1) 交通安全運動等への取り組み

全国(春、秋)および県(夏、年末)の交通安全運動ならびに「第 57 回正しい運転・明るい輸送運動」(11/16～1/10)および「年末年始の輸送等に関する安全総点検」(12/10～1/10)、過積載防止運動(10/1～10/31)の実施にあたっては、県、県警、運輸局と共に街頭キャンペーンに参加し、トラック業界の交通安全意識の高揚と輸送の安全確保に努めた。

(2) 「運輸安全マネジメント」の普及促進

輸送の安全確保が重要であるという意識を経営トップから現場の運転者まで浸透させるため、巡回指導を通じ、事業者の安全意識の向上及び効果的な取組について普及促進に努めた。

(3) 安全装置(後方支援装置)・ドライブレコーダーの導入助成について昨年に引き続き、追突防止対策及び後退時に後方の安全を確認する事が出来る装置に助成した。

- ・ドライブレコーダー 372 台(運行管理連携型 372 台)に 7,440 千円助成を助成した。
- ・車両の後方あるいは側方の視野を確保し、安全を確認するための装置、
後方視野確認装置(バックアイカメラ) 147 台に 2,940 千円
側方視野確認装置(サイドビューカメラ) 12 台に 120 千円
を助成した。

(4) アルコール検知器購入助成事業

アルコール検知器の適切な使用等厳正な点呼の実施及び飲酒運転防止マニュアルの活用を周知するとともに、昨年度に引き続き検知器の購入助成を実施し、アルコール検知器の 84 台 989 千円を助成し、飲酒運転の根絶など事故防止対策を強力に推進した。

(5) トラックドライバーコンテストの開催

第30回トラックドライバーコンテストを7月9日、協会研修会館で開催(筆記試験のみ)し、36名(11トン部門9名、4トン部門22名、トレーラー部門5名)が参加し、10月21日～23日まで茨城県で開催された全国大会に長崎県の代表として4名が出場した。なお、女性部門に参加した代表は、全国2位の好成績を収めた。

(6) 運転者の長時間労働及び高齢化を踏まえ、定期健康診断及び睡眠時無呼吸症候群の受診の助成を行った。

- ・ 定期健康診断 4,551名 4,551千円助成
- ・ 睡眠時無呼吸症候群 227名 271千円助成

(7) 安全管理等への各種助成

安全運行の確保および安全規制強化に対応するため、関係機関団体が実施する運転者等への講習会、適性診断等への受講・受診の促進と助成を行い、運転者等の安全管理と資質の向上に努めた。

- ・ 運行管理者講習 一般講習 819名 2,784千円 @3,100円
- ・ 運転者の適性診断 初任診断 855名 3,164千円 @3,700円
適齢診断 121名 448千円 @3,700円
一般診断 診断機器10台を各支部及び事業者
に貸出、2,368名が受診した。
- ・ 運転記録証明 6,100名 3,843千円 @630円
- ・ 整備管理者講習 373名

(8) ドライバー等安全運転教育訓練等助成事業

総合的な安全教育訓練施設におけるドライバー等の教育訓練を促進した。

イ. 全ト協が実施した教育訓練制度に10名が参加したので636千円を助成した。

ロ. 県ト協が実施した安全運転研修会(ドライビングアカデミーONGA)に7回91名が参加したので4,498千円を助成した。

(9) トラックステーションの利用と管理

長距離運行の安全確保、労働環境改善のためトラックステーションの利用促進を図るとともに、諫早トラックステーションに対しては、(公財)貨物自動車運送事業振興センター(全ト協)の代理人として適正な施設管理を行った。

(10) 運行管理者試験受験者への事前研修の開催

運行管理者試験の合格率の向上を図るため、受験者への事前研修を開催した。

- ・ 平成 29 年 8 月 20 日(日) 受講者 35 名
- ・ 平成 30 年 2 月 24 日(土) 受講者 33 名

7 中小企業対策事業

(1) 燃料価格の高騰に対応するため、軽油供給施設を新設した事業者に助成を行った。 1 社 1,000 千円

(2) 信用保証料助成事業として国、県等のセーフティネット融資制度に係る保証料の一部を助成すべく募集したが対象事業者はいなかった。

(3) 全ト協等と連携して、輸送情報ネットワークシステム「WebKIT」の普及を促進するとともに、「長崎県キット利用協同組合」の事業運用について支援、指導を行い、また加入促進を図った。

(4) 近代化基金による融資および利子補給の実施

- ・ 融資件数 31 件(31 台) 391,955 千円
- { 一般融資 7 件(6 台) 63,773 千円
- { ポスト新長期 24 件(25 台) 328,182 千円

(5) 全ト協が実施した経営診断に 69 事業者を参加させ、経営分析の普及と経営改善を推進した。

(6) 人材育成

イ. 初任運転者及び新入社員並びに管理者等を対象にした教育(おんが自動車学校専任講師)を開催し、車両の日常点検の指導、危険予知と回避への原理原則、法令等の人材育成を開催し 15 名が参加したので 615 千円を

助成した。

ロ. 青年部新成会に対して財政支援を行い後継者育成に努めた。

ハ. 中小企業大学校の講座内容を紹介し、受講の促進を図り 13 名参加したので 270 千円助成した。

8 労働対策事業

(1) 大型免許保有者が減少している現状を鑑み、大型車・中型車・けん引車の免許取得の推進及び若年労働者の労働力の確保に向け、免許取得者 36 名（大型 31 名、牽引 5 名）に対し 3,158 千円助成した。

(2) 全ト協及び陸災防と連携して「荷役作業における労働災害防止対策」を推進し、荷主、配送先、元請事業者等の事業場内の発生が、荷主施設において運送契約に基づかない付帯作業についての啓発、指導を行った。

(3) 行政・労働団体との懇談会等への参加

トラック運送事業が当面する諸問題について行政・労働団体との意思疎通を図るため、懇談会等に参加し意見交換を行うとともに共通認識の促進を図った。

イ. 第 39 回九州物流政策懇話会へ参加(11 月 14 日)

ロ. 運輸労連県連主催の「第 43 回労使協議会」へ参加(3 月 3 日)

(4) 長崎県地域創生人材育成事業の実施

長崎県内のトラック運送事業者における運転士の人手不足を解決し、将来を担う人材を定着させるため人材育成・確保モデル事業を実施した。

この事業により、29 年度は 25 名の運転士が新規に採用された。

(5) セミナー等の開催

・過労死等防止セミナー（28 名）

・人材確保セミナー（24 名）

・メンタルヘルスセミナー（24 名）

を開催し、過労死等防止対策、健康起因事故防止対策等の取組について周知を図った。

9 消費者対策事業

(1) 平成 30 年引越繁忙期対策の周知・徹底

引越専門部会々員ならびに引越関係事業者に対して、標準引越運送約款等の遵守、広告・宣伝のルール化、相談窓口の整備、特定商取引法消費者保護関連法案について等を重点として周知・徹底を図った。

(2) 引越基本講習・引越管理者講習

平成 29 年 7 月 20 日～21 日に県ト協研修会館において、引越業界の現状と課題、利用者からの相談やトラブルに対しの問題解決のための手法と事例研究等の講習会を開催し、人材育成・利用者サービスのレベルアップを図るための講習を開催した。

(3) 利用者に対する啓発と P R 活動

新聞広告について

2 月 24 日に長崎・西日本・朝日・毎日・読売の 5 紙に引越安心マーク制度、分散引越のお願い、緑ナンバーと白ナンバーとの違い等引越関係広告を掲載した。

10 広報対策事業

(1) 「トラックの日」の新聞による広報事業

- ・ 10 月 9 日付 長崎新聞外 4 紙に「G マーク制度」「引越安心マーク制度」の説明、営業用トラックの公共性をアピールした内容を掲載した。
- ・ 長崎新聞には、全 5 段モノクロの広告とともに運送業界を取り巻く過重労働等の諸課題や将来展望についての座談会の内容を掲載した。

(1 ページ全段カラー)

座談会出席者

宮原和明長崎総合科学大学名誉教授、塚本会長、馬場副会長、西辻理事、林田理事、塩塚青年部部会長、鶴田専務理事

(2) 広報媒体利用による広報

新聞、インターネット等広報媒体利用により

- ・ 各季の交通安全運動
- ・ 過積載運行防止
- ・ 交通、労災事故防止

- ・環境問題
- ・引越等の広報

を実施し、トラック輸送について正しい理解を得るとともに、トラック運送事業の地位向上に努めた。

(3) 協会機関誌「ながさきトラック広報」(1,000部)毎月発行

(4) ホームページによる広報

インターネット上で県ト協の事業活動の紹介など広報に努めた。

11 その他

(1) その他諸施策

① 全国トラック運送事業者大会

第22回全国運送事業者大会が10月3日宮城県仙台市で開催され、1450名余りが参加するとともに、2つの分科会では活発な意見交換がなされ、大会決議が取りまとめられた。

② 諫早トラックステーション等の整備運営

長距離運行の安全確保、労働環境改善のため、貨物自動車運送事業振興センターの委託を受け諫早トラックステーションの管理運営を行った。

③ 女性部会

トラック運送事業における女性経営者及び女性管理者等の資質の向上を図り、女性の視点からトラック協会諸活動及び社会貢献活動に資する組織設立のための「女性部会設立準備会」を平成29年11月16日及び平成30年2月13日に開催し、平成30年3月19日の理事会で設立が承認された。